

事務事業評価シート

事業種別	継続	単独	事業類型	V	施設の管理・運営	1次評価のみ対象分
コード	名称		区分	コード	名称	
事業名	1240	鳥ヶ原地区処理施設維持管理経費	会計	11	公共下水道事業特別会計	
基本施策	22	全市的に生活排水処理施設を整備する	款	01	事業費	
施策	2	公共下水道の推進と整備	項	01	施設管理費	
			目	01	施設管理費	
			細目	101	施設管理費	
			細々目	04	鳥ヶ原地区排水処理施設維持管理経費	
基本計画該当頁	108	担当部課	コード	603500	評価者	高崎 義昭
行革大綱の重点事項番号		名称		鳥ヶ原産業建設課	氏名	連絡先
						59 - 2294 (内線)

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何が、誰が)	成果(どうなるのか)
	事業区域内の受益者 (※対象件数)	施設の適切な維持管理を行うことにより、公共用水域の水質保全が図られ、快適な生活環境のなかで生活ができる。
開始年度	平成 16 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	農業集落排水処理事業
		根拠法令・要綱等
		下水道法・水質汚濁防止法・伊賀市公共下水道処理施設等の設置及び管理に関する条例・同施行規則
事業内容	排水処理施設の設備や機械・装置等の保守・点検 浄化処理により発生した汚泥の処分 料金徴収事務	状況変化等 供用開始後6年が経過し、修繕する必要がある機械が出てきており維持費は増加傾向にある。

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H18	H19	H20	H21
施設保守点検(2週/回)	回/年	目標	150	目標	150
		実績	150	実績	150
水質検査(2ヶ月/回)	回/年	目標	24	目標	24
		実績	24	実績	24
汚泥処分回数	回/年	目標	30	目標	30
		実績	28	実績	28
料金調定件数(1月当り)	件	目標	434	目標	434
		実績	434	実績	434
		目標		目標	
		実績		実績	

運営体制

1 運営主体	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	( )
2 配置(予定)人員	1 人
3 年間運営費	10,204 千円
4 市内の類似施設	新都市浄化センターほか

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H18	H19	H20	H21
排出基準達成率(達成回数/測定回数)	処理水の水質検査結果が基準を満たしていることが重要であり、水質検査測定回数に対する達成回数の比率を指標とする。	%	目標	100	目標	100
			実績	100	実績	100
使用料収納率(収入額/調定額)	維持管理経費の原資となる使用料の徴収率向上は、経営健全化及び適正な維持管理の達成度の指標となる。	%	目標	100	目標	100
			実績	99.1	実績	96.8

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全に寄与し、市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業である。
有効性	4	汚水処理能力の保持には、適切な維持管理を継続的に行う必要がある。
達成度	4	排出基準内で放流し、区域内住民からの悪臭、水質汚濁等の苦情件数や施設の故障等による使用中止事件もなく、適切に事業が遂行されている。
効率性	4	施設の機械・装置等の適切な点検・維持を励行することにより、動力費や修繕費等の低減を図る。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	鳥ヶ原支所管内においては建設改良が完了したため、施設維持業務となるが、担当職員1名だけでは建設(土木)との兼務は難しい。

年度	進捗状況	平成18年度 決算内容				平成19年度 決算内容				平成20年度 計画内容				平成21年度 計画内容			
		事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)
委託	⇔	需用費			6,419	需用費			6,669	需用費			10,043	需用費			10,043
		役員費			360	役員費			424	役員費			527	役員費			527
		委託料			14,238	委託料			3,073	委託料			3,390	委託料			3,390
		その他			83	その他			38								
進捗率(%)		事業費計(A)		Σ	21,100	事業費計(A)		Σ	10,204	事業費計(A)		Σ	13,960	事業費計(A)		Σ	13,960
事業投入人員		人件費(B)	1.0	人	7,200	人件費(B)	1.0	人	7,200	人件費(B)	1.0	人	7,200	人件費(B)	1.0	人	7,200
フルコスト (A)+(B)				28,300			17,404			21,160			21,160				

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A)	事業費	21,100	10,204	13,960	13,960
Aの財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	受益者負担				
	その他	21,100	10,204	13,960	13,960
	一般財源	0	0	0	0
	計	21,100	10,204	13,960	13,960
備考	特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等	使用料	使用料	使用料	使用料